



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 住友化学株式会社  
コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和  
問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5543-5160  
平成27年6月2日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,376,697	5.9	127,346	26.3	157,414	41.7	52,192	41.1
26年3月期	2,243,794	14.9	100,842	124.0	111,109	121.1	36,977	—

(注) 包括利益 27年3月期 214,459百万円 (37.8%) 26年3月期 155,580百万円 (212.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.93	31.84	7.3	5.6	5.4
26年3月期	22.62	22.56	6.5	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 23,931百万円 26年3月期 12,027百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,880,396	1,118,216	27.5	484.17
26年3月期	2,788,507	934,506	23.1	393.58

(参考) 自己資本 27年3月期 791,319百万円 26年3月期 643,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	260,854	△56,628	△151,465	201,997
26年3月期	194,362	△135,177	△59,084	132,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,720	39.8	2.6
27年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,719	28.2	2.1
28年3月期(予想)	—	8.00	—	6.00	14.00		28.6	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	△2.5	62,000	71.4	70,000	32.5	38,000	68.2	23.25
通期	2,250,000	△5.3	145,000	13.9	160,000	1.6	80,000	53.3	48.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.16「3. 連結財務諸表(5)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	1,655,446,177 株	26年3月期	1,655,446,177 株
27年3月期	21,075,315 株	26年3月期	20,955,700 株
27年3月期	1,634,434,741 株	26年3月期	1,634,551,486 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	900,723	6.1	40,109	1,450.4	96,762	208.1	36,444	103.2
26年3月期	849,305	15.0	2,587	—	31,401	263.9	17,939	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.28	—
26年3月期	10.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,474,245	287,876	287,876	19.5	176.03			
26年3月期	1,517,741	249,118	249,118	16.4	152.32			

(参考) 自己資本 27年3月期 287,876百万円 26年3月期 249,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	23
役員の変動について	

(説明資料) 平成27年3月期 連結決算概要

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、国内では、消費税増税以降、個人消費に弱さが見られるものの、さらなる円安の進行、原油価格の急落等により、企業業績が改善し、設備投資や輸出が増加いたしました。海外では、中国その他新興諸国の経済成長が力強さを欠き、また、欧州経済の持ち直しも弱い動きにとどまりましたが、米国では堅調な景気回復が続いたことから、国内外の経済は全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、一部に市況・出荷の低迷が長引く状況もありましたが、上記の経済情勢を背景に、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、販売価格の是正、販売数量の拡大に引き続き注力するとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,329億円増加し、2兆3,767億円となりました。損益面では、営業利益は1,273億円、経常利益は1,574億円、当期純利益は522億円となり、それぞれ前連結会計年度に比べ増加いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### (基礎化学部門)

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加しました。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加しました。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、251億円増加し3,120億円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ、105億円改善したものの、4億円の損失となりました。

#### (石油化学部門)

当連結会計年度後半の原料価格の下落により、石油化学品の市況は下落しました。合成樹脂は市況の下落はありましたが、シンガポールや国内の出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、141億円増加し8,062億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、163億円増加し212億円となりました。

## (情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、429億円増加し4,051億円となりました。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ、25億円減少し324億円となりました。

## (健康・農業関連事業部門)

メチオニン（飼料添加物）は市況の回復により販売が増加しました。農業は消費税増税等の影響により国内出荷が減少しましたが、海外では拡販により出荷が増加しました。更に、円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、354億円増加し3,624億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、187億円増加し569億円となりました。

## (医薬品部門)

北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ（催眠鎮静剤）の出荷が大きく減少しましたが、ラツォダ（非定型抗精神病薬）の出荷拡大に加え、円安の影響もあり、増収となりました。中国ではメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）の出荷が大きく伸長しました。一方、国内では薬価改定や後発品の影響により販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、152億円減少し4,036億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、181億円減少し290億円となりました。

## (その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。また、当連結会計年度にはペトロ・ラービグ社向けの役務提供が含まれております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ、306億円増加し875億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ、73億円増加し157億円となりました。

## ②今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、引き続き、緩やかな回復基調にて推移するものと思われれます。海外では、米国経済の着実な回復が今後も続くと思われる一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国その他新興諸国、欧州の先行きなど、リスク要因も多く存在し、楽観はできないものと思われれます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

平成28年3月期の業績の見通しは、為替相場を115.00円/\$、ナフサ価格を47,000円/KLと想定し、売上高は当期比5.3%減収の2兆2,500億円、営業利益は1,450億円、経常利益は1,600億円、当期純利益は800億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ919億円増加し2兆8,804億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ918億円減少し1兆7,622億円となりました。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）が前連結会計年度末に比べ944億円減少し、9,802億円となったことが主な要因であります。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,837億円増加し1兆1,182億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.4ポイント上昇し、27.5%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やラビグ第2期計画に係る立替金の回収等により、前連結会計年度に比べ665億円増加し、2,609億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べ785億円減少し、566億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の592億円の収入に対して、当連結会計年度は2,042億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,515億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ697億円増加し、2,020億円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.1%	20.8%	20.1%	23.1%	27.5%
時価ベースの 自己資本比率	28.7%	24.6%	19.4%	22.3%	35.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.9	8.5	6.2	5.5	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.7	10.2	13.2	15.0	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当（1株につき6円）を含めました、当期の年間配当は、前期と同額の1株につき9円となっております。

当社は、平成27年10月4日をもちまして開業100周年を迎えます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、次期中間配当におきまして1株あたり2円の記念配当を実施させていただく予定です。

これにより、次期の配当につきましては、中間配当を普通配当6円とあわせて1株あたり8円、また、期末配当は1株あたり6円として実施させていただく予定です。したがって、次期の年間配当は、当期の年間配当（1株につき9円）と比べ、1株につき5円増額の年間14円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)に記載した内容から重要な変更があった事項は以下のとおりです。

当社とサウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、既存の石油精製・石油化学統合コンプレックスの拡張計画(「ラービグ第2期計画」)に関し、当連結会計年度において、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結いたしました。これに伴い、当社は「ラービグ第2期計画」に係るEPC(エンジニアリング・調達・建設)をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく立替金について順次回収を進めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率(ROE)や総資産利益率(ROA)を基準とした経営管理を行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

一昨年、当社グループは、平成27年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定しております。この「中期経営計画」の対象となる3年間で、平成27年10月4日に開業100周年を迎える当社グループが次の100年間も発展継続していくための「強固な経営基盤づくり」の期間と位置づけ、「Change and Innovation -for the next hundredth anniversary-」のスローガンの下、目標達成に総力をあげて取り組んでまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、国内は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、引き続き、緩やかな回復基調にて推移するものと思われまます。海外では、米国経済の着実な回復が今後も続くと思われる一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、中国その他新興諸国、欧州の先行きなど、リスク要因も多く存在し、楽観はできないものと思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、原材料価格の変動や製品市況の動向など、先行き不透明な要因があり、引き続き、市場環境を注視するとともに、環境変化に前広に対応していくことが重要であると考えております。

このような状況の下で、当社グループは現行の中期経営計画(平成25年度～平成27年度)において、事業構造、事業分野、企業風土を変革し、経営目標の達成を目指して、以下に示す5つの重要経営課題に取り組んでおります。

平成27年度は、この中期経営計画の最終年度であり、事業ポートフォリオの高度化や有利子負債の削減など、目標必達に向けた総仕上げを行ってまいります。また、次の100年に向けた一歩となる次期中期経営計画の策定にも注力してまいります。

##### ① 事業構造改善の断行

スペシャリティケミカル領域の事業拡大とバルクケミカル領域の事業再構築に取り組み、事業ポートフォリオの高度化を推進し、事業環境に大きく左右されることなく、安定した収益とキャッシュフローを生み出す経営基盤の構築を目指してまいります。

##### ② 強固な財務基盤の構築

有利子負債残高を9,000億円未満に抑制するという目標の下、合理化および大型投資案件からの収益の確実な回収による収益性の改善、投資の厳選による投資キャッシュフローの抑制、資金回収期間の短縮による資産効率向上の3つの取り組みを進めてまいります。

##### ③ 次世代事業の開発

環境・エネルギー、ICT(情報・通信技術)、ライフサイエンスの3分野に重点的に取り組む方針を継続し、当社の強みを生かした研究テーマをよりの確に見定めるとともに、激しい競争に打ち勝つ事業の創出につながるコア技術にリソースを集中してまいります。

##### ④ グローバル経営の深化

国境・国籍を越えた、事業の最適な組み合わせの実現に引き続き取り組むとともに、世界4極(中国、東南アジア・オセアニア、米州、欧州)に設置した地域統括会社を中心に、当社グループのグローバルなビジネス展開をサポートする体制を整えてまいります。

##### ⑤ コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

コンプライアンスと安全・安定操業は当社グループが持続的に発展していくための最も基本的な要素で、経営の根幹をなすものであるとの認識に立ち、引き続き、国内外のグループ全体のコンプライアンス体制の維持・強化を図るとともに、安全・安定操業向上の施策に取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,792	112,258
受取手形及び売掛金	448,415	456,054
有価証券	81,953	111,301
商品及び製品	318,620	317,994
仕掛品	12,982	14,518
原材料及び貯蔵品	97,848	107,368
繰延税金資産	56,909	60,526
その他	144,572	82,804
貸倒引当金	△1,564	△1,917
流動資産合計	1,242,527	1,260,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639,961	660,694
減価償却累計額	△387,234	△401,591
建物及び構築物(純額)	252,727	259,103
機械装置及び運搬具	1,588,005	1,656,044
減価償却累計額	△1,288,678	△1,381,795
機械装置及び運搬具(純額)	299,327	274,249
土地	83,200	82,765
建設仮勘定	50,463	44,342
その他	174,521	177,388
減価償却累計額	△137,398	△143,412
その他(純額)	37,123	33,976
有形固定資産合計	722,840	694,435
無形固定資産		
のれん	86,813	95,249
特許権	21,069	5,200
ソフトウェア	11,542	12,204
仕掛研究開発	56,072	64,456
その他	19,864	26,984
無形固定資産合計	195,360	204,093
投資その他の資産		
投資有価証券	450,094	518,800
長期貸付金	63,988	74,766
退職給付に係る資産	58,645	68,276
繰延税金資産	21,495	17,701
その他	34,466	42,278
貸倒引当金	△908	△859
投資その他の資産合計	627,780	720,962
固定資産合計	1,545,980	1,619,490
資産合計	2,788,507	2,880,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,072	258,161
短期借入金	238,007	166,541
1年内償還予定の社債	45,000	80,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	40,000
未払法人税等	18,540	14,357
売上割戻引当金	26,421	36,352
賞与引当金	26,376	29,236
その他の引当金	16,045	20,073
その他	222,753	225,125
流動負債合計	949,214	869,845
固定負債		
社債	352,000	302,000
長期借入金	379,591	391,632
繰延税金負債	84,110	96,253
引当金	20,603	26,301
退職給付に係る負債	31,065	34,178
その他	37,418	41,971
固定負債合計	904,787	892,335
負債合計	1,854,001	1,762,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	444,671	477,445
自己株式	△8,816	△8,870
株主資本合計	549,249	581,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,604	104,841
繰延ヘッジ損益	△358	△97
土地再評価差額金	4,130	4,363
為替換算調整勘定	△1,420	82,284
退職給付に係る調整累計額	13,092	17,959
その他の包括利益累計額合計	94,048	209,350
少数株主持分	291,209	326,897
純資産合計	934,506	1,118,216
負債純資産合計	2,788,507	2,880,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,243,794	2,376,697
売上原価	1,639,649	1,727,803
売上総利益	604,145	648,894
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	46,375	46,779
広告宣伝費及び販売促進費	43,444	49,463
給料及び手当	129,266	138,352
減価償却費	25,833	15,088
研究費	138,567	145,032
その他	119,818	126,834
販売費及び一般管理費合計	503,303	521,548
営業利益	100,842	127,346
営業外収益		
受取利息	1,908	2,604
受取配当金	6,048	11,537
持分法による投資利益	12,027	23,931
為替差益	4,837	9,957
雑収入	9,255	9,986
営業外収益合計	34,075	58,015
営業外費用		
支払利息	7,566	8,504
社債利息	5,179	4,898
コマーシャル・ペーパー利息	92	81
休止設備費用	2,462	3,296
雑損失	8,509	11,168
営業外費用合計	23,808	27,947
経常利益	111,109	157,414
特別利益		
固定資産売却益	2,586	16,241
投資有価証券売却益	3,414	4,090
受取補償金	—	2,700
受取損害賠償金	—	1,711
負ののれん発生益	1,740	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,284	—
特別利益合計	9,024	24,742
特別損失		
減損損失	21,823	33,258
事業構造改善費用	10,648	32,196
投資有価証券評価損	1,462	—
特別損失合計	33,933	65,454
税金等調整前当期純利益	86,200	116,702
法人税、住民税及び事業税	30,867	37,772
法人税等調整額	373	7,826
法人税等合計	31,240	45,598
少数株主損益調整前当期純利益	54,960	71,104
少数株主利益	17,983	18,912
当期純利益	36,977	52,192

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,960	71,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,771	29,211
繰延ヘッジ損益	△592	△15
為替換算調整勘定	54,260	84,998
退職給付に係る調整額	—	3,110
持分法適用会社に対する持分相当額	29,181	26,051
その他の包括利益合計	100,620	143,355
包括利益	155,580	214,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,747	167,513
少数株主に係る包括利益	33,833	46,946

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514
当期変動額					
剰余金の配当			△9,813		△9,813
当期純利益			36,977		36,977
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分			△0	3	3
連結範囲の変動			△10		△10
持分法の適用範囲の 変動			—		—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			△2,992		△2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減			616		616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,778	△43	24,735
当期末残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
当期変動額								
剰余金の配当								△9,813
当期純利益								36,977
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								△10
持分法の適用範囲の 変動								—
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減								△2,992
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,636		△3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	89,699	23,695	441,035	△8,816	545,613
当期変動額					
剰余金の配当			△14,719		△14,719
当期純利益			52,192		52,192
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△22		△22
持分法の適用範囲の 変動			△135		△135
連結子会社の決算期の 変更に伴う増減			△906		△906
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,410	△54	36,356
当期末残高	89,699	23,695	477,445	△8,870	581,969

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506
会計方針の変更による 累積的影響額								△3,636
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	930,870
当期変動額								
剰余金の配当								△14,719
当期純利益								52,192
自己株式の取得								△54
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△22
持分法の適用範囲の 変動								△135
連結子会社の決算期の 変更に伴う増減								△906
持分法適用会社の決算 期の変更に伴う増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990
当期変動額合計	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346
当期末残高	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		86,200		116,702
減価償却費		108,550		111,502
のれん償却額		7,184		7,675
減損損失		21,823		33,258
持分法による投資損益(△は益)		△8,619		△15,950
引当金の増減額(△は減少)		9,375		5,235
受取利息及び受取配当金		△7,956		△14,141
支払利息		12,837		13,483
投資有価証券売却損益(△は益)		△3,414		△4,090
投資有価証券評価損益(△は益)		1,462		—
事業構造改善費用		8,976		30,021
固定資産売却損益(△は益)		△2,586		△16,241
売上債権の増減額(△は増加)		△20,196		16,298
たな卸資産の増減額(△は増加)		△14,098		8,072
仕入債務の増減額(△は減少)		45,154		△57,667
その他		△23,644		70,778
小計		221,048		304,935
利息及び配当金の受取額		6,980		13,268
利息の支払額		△12,924		△13,708
法人税等の支払額		△20,742		△43,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		194,362		260,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		△42,453		△34,360
有価証券の売却及び償還による収入		47,102		49,620
投資有価証券の取得による支出		△16,339		△12,126
投資有価証券の売却及び償還による収入		24,157		13,539
固定資産の取得による支出		△153,913		△93,066
固定資産の売却による収入		4,168		22,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		—		△4,301
その他		2,101		1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,177		△56,628



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,939	△65,336
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△52,000	△20,000
長期借入れによる収入	81,975	68,627
長期借入金の返済による支出	△68,340	△93,599
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	△50,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,279	△1,295
自己株式の取得による支出	△43	△54
配当金の支払額	△9,813	△14,719
少数株主への配当金の支払額	△4,622	△11,768
少数株主からの払込みによる収入	2,977	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,084	△151,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,696	16,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,797	69,063
現金及び現金同等物の期首残高	126,949	132,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	754
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△9,389	△141
現金及び現金同等物の期末残高	132,321	201,997

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、33,258百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
英国	高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等	特許権	12,576
愛媛県新居浜市	アルミナ製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,419
愛媛県新居浜市	医薬品製造設備等	建物及び構築物、建設仮勘定、長期前払費用等	5,128
韓国	サファイア基板製造設備	構築物及び機械装置	4,811
韓国	LCD用タッチセンサーパネル製造設備	機械装置及び運搬具、建設仮勘定	1,600

## 減損損失の内訳

- ・ 高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等 12,576百万円  
（特許権12,576百万円）
- ・ アルミナ製造設備等 6,419百万円  
（建物及び構築物1,929百万円、機械装置及び運搬具3,668百万円、建設仮勘定466百万円、その他356百万円）
- ・ 医薬品製造設備等 5,128百万円  
（建物及び構築物1,756百万円、機械装置及び運搬具458百万円、建設仮勘定1,500百万円、長期前払費用1,032百万円、その他383百万円）
- ・ サファイア基板製造設備 4,811百万円  
（機械装置4,486百万円、構築物325百万円）
- ・ LCD用タッチセンサーパネル製造設備 1,600百万円  
（機械装置及び運搬具863百万円、建設仮勘定737百万円）

事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した特許権、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したアルミナ製造設備等およびサファイア基板製造設備、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の医薬品製造設備等、環境変化に伴い事業計画の一部見直しを行ったLCD用タッチセンサーパネル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	286,898	792,021	362,255	326,967	418,809	2,186,950	56,844	—	2,243,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,111	8,211	3,868	3,631	11	30,832	50,615	△81,447	—
計	302,009	800,232	366,123	330,598	418,820	2,217,782	107,459	△81,447	2,243,794
セグメント利益 又は損失(△)	△10,867	4,942	34,898	38,184	47,079	114,236	8,373	△21,767	100,842
セグメント資産	319,156	637,026	365,805	450,740	721,649	2,494,376	226,361	67,770	2,788,507
その他の項目									
減価償却費 (注4)	17,972	12,415	24,981	16,006	23,045	94,419	5,176	8,955	108,550
のれんの償却額	30	404	42	1,652	5,054	7,182	2	—	7,184
持分法適用会社 への投資額	14,938	117,409	488	31,135	—	163,970	79,716	—	243,686
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	22,678	16,975	51,515	17,515	28,673	137,356	4,755	1,338	143,449

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△21,767百万円には、セグメント間取引消去298百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,065百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額67,770百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△167,520百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産235,290百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,955百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,338百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	311,966	806,151	405,126	362,404	403,562	2,289,209	87,488	—	2,376,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,273	8,900	4,492	5,125	11	31,801	49,973	△81,774	—
計	325,239	815,051	409,618	367,529	403,573	2,321,010	137,461	△81,774	2,376,697
セグメント利益 又は損失(△)	△393	21,204	32,408	56,906	29,024	139,149	15,653	△27,456	127,346
セグメント資産	312,745	649,278	391,841	488,120	778,575	2,620,559	254,045	5,792	2,880,396
その他の項目									
減価償却費 (注4)	18,959	14,168	32,929	15,282	15,470	96,808	5,362	9,332	111,502
のれんの償却額	—	402	221	1,605	5,446	7,674	1	—	7,675
持分法適用会社 への投資額	16,340	138,619	462	30,520	482	186,423	90,979	—	277,402
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	11,875	13,219	17,498	16,736	16,534	75,862	5,086	3,202	84,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務およびペトロ・ラービグ社向けの役務提供等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△27,456百万円には、セグメント間取引消去△1,858百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,598百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額5,792百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△188,691百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,483百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額9,332百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,202百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
948,278	418,868	257,342	752,209	2,376,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,154	458	7,308	394	5,310	20,624	—	12,634	33,258

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	—	903	—	6,266	88,075	95,244	5	—	95,249

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	393.58円	484.17円
1株当たり当期純利益金額	22.62円	31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.56円	31.84円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,977	52,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,977	52,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,551	1,634,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△109	△159
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(△109)	(△159)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.22円減少している。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微である。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。



## 5. その他

## 役員の変動について

2015年6月23日開催の定時株主総会およびその後開催される取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

## (1) 新任取締役候補者(6月23日付)

いけだ こういち  
池田 弘一 (アサヒグループホールディングス株式会社 相談役)

ともの ひろし  
友野 宏 (新日鐵住金株式会社 取締役相談役)

(注) 池田弘一氏および友野宏氏は、社外取締役候補者であります。また、東京証券取引所の規定に基づく独立役員として、届出を行う予定であります。

## (2) 退任取締役(6月23日付)

たかお よしまさ  
取締役 高尾 剛正 (引き続き副会長執行役員に従事)

## (3) 監査役候補者(6月23日付)

ながまつ けんや  
長松 謙哉 (監査役 重任)

よしだ ひろあき  
吉田 裕明 (ラービグ計画業務室部長兼石油化学業務室部長)

かとう よしたか  
加藤 義孝 (公認会計士)

(注) 加藤義孝氏は、社外監査役候補者であります。また、東京証券取引所の規定に基づく独立役員として、届出を行う予定であります。

## (4) 退任監査役(6月23日付)

あかさか たかお  
監査役 赤坂 貴夫 [ 顧問ならびに住友ベークライト株式会社監査役に  
就任の予定 ]

いけだ こういち  
監査役 池田 弘一 (社外取締役就任の予定)

以 上

役員 の 担 当 業 務 (2015年6月23日付予定)

代表取締役会長 兼 会長執行役員	石飛 修	
代表取締役社長 兼 社長執行役員	十倉 雅和	
代表取締役 兼 専務執行役員	出口 敏久	エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	大野 友久	ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	岡本 敬彦	技術・経営企画、中国事業室、アジア事業室 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括
代表取締役 兼 専務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション、経理、購買、物流 統括
取 締 役	伊藤 邦雄	(社外取締役)
取 締 役	池田 弘一	(社外取締役)
取 締 役	友野 宏	(社外取締役)
副会長執行役員	高尾 剛正	特命事項掌理
常務執行役員	下田 尚志	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画業務室部長
常務執行役員	米田 重幸	住化中東株式会社従事 兼 ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	上田 博	技術・経営企画室(事業企画) 担当、エネルギー・機能材料部門 統括補佐
常務執行役員	小川 育三	技術・経営企画室(技術・研究開発)、知的財産部、工業化技術研究所、生物環境 科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、有機EL事業化室 担当
常務執行役員	清水 祥之	総務法務室(秘書、渉外)、CSR推進室、購買室、物流部、中国事業室、 アジア事業室 担当
常務執行役員	新沼 宏	総務法務室(総務、法務・コンプライアンス)、内部統制・監査部、人事部、 人材開発部 担当
常務執行役員	岩田 圭一	エネルギー・機能材料業務室、有機EL事業化室、電子材料事業部、 電池部材事業部 担当
常務執行役員	竹下 憲昭	石油化学業務室、石油化学品事業部、工業薬品事業部 担当
常務執行役員	松浦 秀昭	メタアクリル事業部、愛媛工場、千葉工場、石油化学品研究所 担当
常務執行役員	丹 一志	生産技術室、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛生関連)、 レスポンシブルケア室、気候変動対応推進室 担当
常務執行役員	高沢 聡	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
常務執行役員	松尾 忠毅	愛媛工場 担当 愛媛工場長
常務執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事、技術・経営企画室に係る特命事項掌理
常務執行役員	北浦 保彦	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	丸山 修	レスポンシブルケア室、気候変動対応推進室 担当
執行役員	金 尚允	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	坂田 信以	知的財産部 担当
執行役員	貫 和之	アグロ事業部、生活環境事業部 担当
執行役員	松井 正樹	情報電子化学業務室、光学製品事業部 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	大坪 敏朗	健康・農業関連事業品質保証室、医薬化学品事業部、健康・農業関連事業研究所担当
執行役員	酒多 敬一	健康・農業関連事業業務室、アニマルニュートリション事業部 担当
執行役員	酒井 基行	技術・経営企画室(事業企画、経営計画、経営情報システム、関連事業) 担当 技術・経営企画室部長(事業企画)
執行役員	築森 元	有機EL事業化室、デバイス開発センター、情報電子化学業務室、 情報電子化学品質保証室 担当
執行役員	織田 佳明	技術・経営企画室(技術・研究開発)、筑波開発研究所、先端材料探索研究所 担当 筑波開発研究所長、先端材料探索研究所長
執行役員	水戸 信彰	技術・経営企画室(事業企画)、知的財産部 担当 知的財産部長
監査役(常勤)	長松 謙哉	
監査役(常勤)	吉田 裕明	
監 査 役	横山 進一	(社外監査役)
監 査 役	麻生 光洋	(社外監査役)
監 査 役	加藤 義孝	(社外監査役)

# 平成27年3月期 連結決算概要

平成27年5月12日  
住友化学株式会社

(単位：億円)

## 1. 業績

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比増減	平成28年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	22,438	23,767	1,329	22,500	△1,267
営業利益	1,008	1,273	265	1,450	177
経常利益	1,111	1,574	463	1,600	26
当期純利益	370	522	152	800	278
1株当たり当期純利益	22円62銭	31円93銭	9円31銭	48円95銭	17円02銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5%	7.3%	0.8%	10.0%	2.7%
平均為替レート (円/\$)	100.17	109.76	—	115.00	—
ナフサ価格 (円/KL)	67,300	63,500	—	47,000	—

(※) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、平成28年3月期より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示変更となります。

## 2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比増減
基礎化学	売上高	2,869	3,120	251
	営業利益	△109	△4	105
石油化学	売上高	7,920	8,062	141
	営業利益	49	212	163
情報電子 化学	売上高	3,623	4,051	429
	営業利益	349	324	△25
健康・農業 関連事業	売上高	3,270	3,624	354
	営業利益	382	569	187
医薬品	売上高	4,188	4,036	△152
	営業利益	471	290	△181
その他	売上高	568	875	306
	営業利益	84	157	73
全社費用等	売上高	—	—	—
	営業利益	△218	△275	△57
合計	売上高	22,438	23,767	1,329
	営業利益	1,008	1,273	265

### 3. 部門別売上高・営業利益予想 (※)

(単位：億円)

		平成27年 3月期	平成28年 3月期 (予想)	前期比増減
石油化学	売上高	9,323	7,150	△2,173
	営業利益	208	170	△38
エネルギー・ 機能材料	売上高	2,028	2,000	△28
	営業利益	8	40	32
情報電子学 化	売上高	4,051	4,700	649
	営業利益	324	410	86
健康・農業 関連事業	売上高	3,454	3,850	396
	営業利益	561	630	69
医薬品	売上高	4,036	4,250	214
	営業利益	290	320	30
その他	売上高	875	550	△325
	営業利益	157	50	△107
全社費用等	売上高	—	—	—
	営業利益	△274	△170	104
合計	売上高	23,767	22,500	△1,267
	営業利益	1,273	1,450	177

#### (※) セグメント区分方法および一部の連結子会社のセグメントの変更

平成27年4月1日付で、セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。なお、平成27年3月期の実績値についても、比較のためこれらの組替を行っております。

- ①従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組。
- ②基礎化学部門に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学部門」に移管し、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等を「エネルギー・機能材料部門」に移管。
- ③石油化学部門に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料部門」に移管。
- ④一部の連結子会社の帰属するセグメントを変更。

#### 4. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増 減
売 上 高	22,438	23,767	1,329
営 業 利 益	1,008	1,273	265
持 分 法 投 資 損 益	120	239	119
為 替 差 損 益	48	100	51
そ の 他	△66	△38	28
経 常 利 益	1,111	1,574	463
固 定 資 産 売 却 益	26	162	137
投 資 有 価 証 券 売 却 益	34	41	7
事 業 構 造 改 善 費 用	△106	△322	△215
減 損 損 失	△218	△333	△114
そ の 他	16	44	28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	862	1,167	305
法 人 税 等	△312	△456	△144
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	550	711	161
少 数 株 主 利 益	△180	△189	△9
当 期 純 利 益	370	522	152

#### 5. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年3月期末 現 在	平成27年3月期末 現 在	増 減		平成26年3月期末 現 在	平成27年3月期末 現 在	増 減
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流 動 資 産	12,425	12,609	184	支 払 手 形 及 び 金	2,961	2,582	△379
現 金 及 び 預 金	828	1,123	295	有 利 子 負 債	10,746	9,802	△944
受 取 手 形 及 び 金	4,484	4,561	76	そ の 他	4,833	5,238	405
た な 卸 資 産	4,295	4,399	104	負 債 合 計	18,540	17,622	△918
そ の 他	2,819	2,527	△292	( 純 資 産 の 部 )			
固 定 資 産	15,460	16,195	735	株 主 資 本	5,492	5,820	327
有 形 固 定 資 産	7,228	6,944	△284	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	940	2,094	1,153
無 形 固 定 資 産	1,954	2,041	87	少 数 株 主 持 分	2,912	3,269	357
投 資 そ の 他 の 資 産	6,278	7,210	932	純 資 産 合 計	9,345	11,182	1,837
資 産 合 計	27,885	28,804	919	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,885	28,804	919

## 6. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比増減	平成28年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,944	2,609	665	2,600	△9
投資キャッシュ・フロー	△1,352	△566	785	△1,100	△534
差引（フリー・キャッシュ・フロー）	592	2,042	1,450	1,500	△542
財務キャッシュ・フロー	△591	△1,515	△924	△1,500	15
その他	147	163	16	0	△163
現金及び現金同等物の増減	148	691	543	0	△691

## 7. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	前期比増減	平成28年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,434	842	△593	980	139
減価償却費	1,157	1,192	34	1,150	△42
研究費	1,413	1,479	66	1,630	151
期末有利子負債残高	10,746	9,802	△944	8,500	△1,302
金融収支	△49	7	55	△40	△47
期末従業員数	30,745	31,039	294	31,600	561
連結対象会社数 (内連結子会社)	199 (164)	201 (167)	2 (3)	202 (167)	1 (±0)